

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人 原子力資料情報室

1 事業の成果

2022年度は福島第一原発事故問題、核燃料サイクル問題、高レベル廃棄物処分場建設の文献調査問題にくわえ、GX法案への対応に重点的に取り組んだ。また、福島原発事故の賠償負担金が密かに軽減されていた問題(7月)、運転期間延長をめぐり原子力規制庁と経産省が事前に情報交換していた問題(12月)など、当室の調査が大きな報道につながる成果をあげることができた。

連続ウェビナーの開催や「原子力資料情報室通信」「Nuke Info Tokyo」の発行にも継続して取り組んだほか、3月にパンフレット「原発事故がおきたらどうする！？子どもを守るQ&A」を発行した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【39,407】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益対象者 範囲	受益対象者 人数	事業費 (千円)
(1)原子力の開発利用の 動向及び安全性に関する 調査研究	核燃料サイクル研究 核燃料サイクル、高速増 殖炉に関する調査研究	年間を通じ て行う	法人 事務所 青森県 東京都	7	一般希望者	人数不特定	4,155
	原発研究 福島第一原発事故の調 査研究、原発の国外輸出 にかんする調査研究	年間を通じ て行う	法人 事務所 青森県 東京都	7	一般希望者	人数不特定	4,227
	放射能測定プロジェクト 各地の水、土、植物等の 放射能測定	年間を通じ て行う	法人 事務所	1	一般希望者	人数不特定	8,544
(3)上記(1)(2)に関する研 究会や国際会議等の開 催	イベント開催 スタッフおよび外部有識者による原子力に関する学習会・講演会の開催						360
	ウェビナー(受益対象者人数は開催日のリアルタイム視聴者数)						
	核燃料サイクル特 設サイト開設記念シ ンポジウム・核危機 と平和利用－六ヶ 所再処理工場の操 業が持つ意味	2022.4.28	法人 事務所	7	一般希望者 および会員	150	
	訪米報告会・日本 のウランのごみがア メリカに輸出されよ うとしている	2022.5.19	法人 事務所	7	一般希望者 および会員	140	
	パブリックコメント解 説 ALPS 処理汚染 水海洋放出問題、 審査書案のどこが 問題か？	2022.6.9	法人 事務所	7	一般希望者 および会員	130	
核兵器禁止条約第 一回締結国会議 日本が今すぐできる 2つのこと－再処理 モラトリアムと先制 不使用支持宣言－	2022.6.21	法人 事務所	7	一般希望者 および会員	100		

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益対象者 範囲	受益対象者 人数	事業費 (千円)
	大手電力の損害賠償負担金、こっそり293億円減額	2022.7.8	法人事務所	7	一般希望者および会員	60	
	内側から見た原子力政策審議会の問題点	2022.9.26	法人事務所	7	一般希望者および会員	110	
	パプコメセミナー・老朽化原発の危険性－科学的根拠	2023.1.16	法人事務所	7	一般希望者および会員	70	
	パプコメセミナー・原発活用方針の問題－政策的誤り	2023.1.18	法人事務所	7	一般希望者および会員	55	
	パプコメセミナー・核のごみ基本方針改定案の問題点を知り、自分の意見を届けよう	2023.3.1	法人事務所	7	一般希望者および会員	60	
	GX基本方針を徹底検証する・第1回GX基本方針と原発活用政策の問題点	2023.3.8	法人事務所	7	一般希望者および会員	71	
	GX基本方針を徹底検証する・第2回文献調査が進む北海道寿都町から見る核ごみ政策の問題点	2023.3.18	法人事務所	7	一般希望者および会員	60	
(4)上記(1)(2)に関する社会教育及び提言活動	情報室通信 「原子力資料情報室通信」「Nuke Info Tokyo」の製作と発行	年間を通じて行う	法人事務所	7	一般希望者および会員	一般希望者および会員 1,945名	15,093
	パンフレット 原子力、原発に関するパンフレットの製作と発行、啓発グッズの販売	年間を通じて行う	法人事務所	7	一般希望者および会員	人数不特定	961
	講師派遣・寄稿事業	年間を通じて行う	全国	5	一般希望者および会員	人数不特定	1,447
(6)その他関連する事業	その他の活動 被ばく労働問題、福島第一原発事故等の研究・提言・啓発活動	年間を通じて行う	法人事務所および福島県東京都	7	一般の希望者	人数不特定	4,616

(2)その他の事業

その他の事業は実施していません。